【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第149期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社宇徳

【英訳名】 Utoc Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 喜多澤 昇

【本店の所在の場所】 横浜市中区弁天通6丁目85番地

【電話番号】 045(201)6300

【事務連絡者氏名】 常務取締役 滋野 晃

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南2丁目16番4号(東京支社)

【電話番号】 03(5769)3797

【事務連絡者氏名】 経理財務室長 鍋田 康久

【縦覧に供する場所】 株式会社宇徳 東京支社
(東京都港区港南2丁目16番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第148期 第2四半期 連結累計期間	第149期 第2四半期 連結累計期間	第148期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
営業収入 (千円)	25,257,832	24,529,546	53,335,502
経常利益 (千円)	2,548,116	1,562,962	5,562,581
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,683,294	946,019	3,434,982
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,700,541	827,167	4,024,817
純資産額 (千円)	22,878,868	25,597,717	25,203,026
総資産額 (千円)	33,882,247	35,710,846	37,960,491
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	38.92	21.87	79.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	67.3	71.5	66.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,085,553	4,150,029	2,905,297
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,009,405	2,534,414	3,378,032
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	499,038	742,907	645,542
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,081,407	3,457,557	2,586,664

回次	第148期 第2四半期 連結会計期間	第149期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.25	3.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用環境が改善傾向にあり、個人消費も底固く推移するなど緩やかな回復基調にあったものの、一部新興諸国において経済成長の減速がみられ、欧州における債務問題や地政学的リスクもあり、先行き不透明な状況にありました。わが国経済は、円安・原油安を背景に、企業収益は改善傾向にあり、雇用環境も改善がみられ、景気は緩やかな回復基調にありました。また、京浜港の外貿貨物については原油等燃料関係の輸入量増大により、横浜港の輸入量は前年を上回ったものの、東京港、横浜港とも総取扱量は減少しました。

このような環境の下、当社グループの総力をあげて営業活動を展開した結果、セグメント別の業績は次のとおりとなりました。

上段：営業収入 下段：経常損益

（単位：百万円）

セグメントの状況	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	増減額	増減率
港湾事業	10,744	10,144	599	5.6%
	1,139	642	496	43.6%
プラント・物流事業	14,266	14,150	116	0.8%
	1,378	884	493	35.8%
その他	246	234	11	4.6%
	30	36	5	18.6%

港湾事業

コンテナ関連はアジア域内での貨物数の減少、基幹航路となる北米欧州での寄港数の変更等が重なり東京港、横浜港とも取扱量が大きく減少しました。一方、車両・建機関連では、車両の取扱量は緩やかに回復基調で推移しましたが、建機の取扱量は低迷が続きました。事業全体では、外貿コンテナの取扱量減少の影響が大きく前年同期比で減収減益となりました。

プラント・物流事業

当社の事業基盤となる京浜港での貨物取扱量は堅調に推移しました。一方で、国内の電力関連工事は重量物輸送等の工事が順延したことや、各種工事においても当社の保有する特殊機材を使用した案件が想定を下回ったため、減益となりました。また、海外においては主要拠点のシンガポールでは工事が順調に推移しましたが、タイにおいては工事遅延によりコストが高み収益が大幅に悪化しました。事業全体では、国内における工事の順延とタイにおけるコストの増加の影響で、前年同期比で減収減益となりました。

その他

自社ビル等不動産の賃貸等があります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収入は245億2千9百万円（前年同四半期比2.9%減）、営業利益は14億7千4百万円（同39.4%減）、経常利益は15億6千2百万円（同38.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億4千6百万円（同43.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は357億1千万円となり、前連結会計年度末比22億4千9百万円の減少となりました。主な要因は、関係会社短期貸付金が20億2千5百万円増加した一方、受取手形及び営業未収入金が44億4千6百万円減少したことによるものです。

負債は101億1千3百万円となり、前連結会計年度末比26億4千4百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び営業未払金が8億8千4百万円、未払法人税等が10億2千5百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末から3億9千4百万円増加し、255億9千7百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が5億1千3百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の四半期末残高は、前連結会計年度末から8億7千万円増加し、34億5千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は41億5千万円（前年同期は10億8千5百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益15億8千6百万円、減価償却費7億3千7百万円及び営業債権の減少額44億2百万円であり、主なマイナス要因は、営業債務の減少額8億8千1百万円及び法人税等の支払額15億1千8百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は25億3千4百万円（前年同期は10億9百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、貸付金の回収による収入74億1千1百万円であり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出4億1千3百万円及び貸付けによる支出95億1千2百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は7億4千2百万円（前年同期は4億9千9百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出3億4千1百万円及び配当金の支払額4億3千1百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,448,099	43,448,099	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	43,448,099	43,448,099		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		43,448,099		2,155,300		330,659

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門2丁目1番1号	28,919	66.56
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (常任代理人住所 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,350	3.11
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (常任代理人住所 東京都中央区晴海1丁目8番11号)	574	1.32
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A. (常任代理人住所 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	548	1.26
山内正義	千葉県浦安市	482	1.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	366	0.84
CBNY - GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (常任代理人住所 東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	354	0.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	339	0.78
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	332	0.77
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号 (常任代理人住所 東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	314	0.72
計	-	33,581	77.29

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、252千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分39千株、投資信託設定分212千株となっております。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は297千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分72千株、投資信託設定分224千株となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,237,000	432,370	
単元未満株式	普通株式 10,599		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,448,099		
総株主の議決権		432,370	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社宇徳	横浜市中区弁天通6丁目 85番地	200,500		200,500	0.46
計		200,500		200,500	0.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,905,759	3,776,022
受取手形及び営業未収入金	12,795,097	8,348,185
貯蔵品	62,027	59,926
繰延税金資産	514,005	424,134
関係会社短期貸付金	4,439,263	6,464,964
その他	972,700	643,613
貸倒引当金	13,137	14,232
流動資産合計	21,675,716	19,702,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,204,336	3,982,030
機械装置及び運搬具（純額）	1,970,223	2,073,244
工具、器具及び備品（純額）	318,285	281,141
土地	2,765,398	2,764,958
リース資産（純額）	455,018	398,758
建設仮勘定	117,486	104,782
有形固定資産合計	9,830,747	9,604,915
無形固定資産		
借地権	1,497,536	1,497,536
その他	346,514	344,983
無形固定資産合計	1,844,051	1,842,519
投資その他の資産		
投資有価証券	2,215,142	2,030,557
繰延税金資産	631,956	687,985
その他	1,784,183	1,864,135
貸倒引当金	21,306	21,883
投資その他の資産合計	4,609,976	4,560,795
固定資産合計	16,284,775	16,008,230
資産合計	37,960,491	35,710,846

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,623,523	3,738,950
短期借入金	300,000	433,940
1年内返済予定の長期借入金	341,250	-
リース債務	190,204	177,641
未払法人税等	1,608,865	583,280
未払費用	475,781	312,664
賞与引当金	764,261	650,509
役員賞与引当金	150,300	42,900
その他	901,753	767,671
流動負債合計	9,355,940	6,707,558
固定負債		
リース債務	356,879	303,754
繰延税金負債	3,440	4,388
役員退職慰労引当金	186,738	210,668
退職給付に係る負債	2,640,734	2,668,602
資産除去債務	28,521	28,835
その他	185,209	189,321
固定負債合計	3,401,524	3,405,570
負債合計	12,757,465	10,113,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,300	2,155,300
資本剰余金	330,659	330,659
利益剰余金	20,823,750	21,337,294
自己株式	30,432	30,433
株主資本合計	23,279,277	23,792,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	831,533	708,658
為替換算調整勘定	1,066,627	1,064,182
退職給付に係る調整累計額	44,421	37,188
その他の包括利益累計額合計	1,853,740	1,735,653
非支配株主持分	70,008	69,243
純資産合計	25,203,026	25,597,717
負債純資産合計	37,960,491	35,710,846

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収入	25,257,832	24,529,546
営業費用	19,174,681	19,218,420
営業総利益	6,083,151	5,311,126
販売費及び一般管理費	3,651,064	3,836,691
営業利益	2,432,086	1,474,434
営業外収益		
受取利息	16,649	18,374
受取配当金	35,224	34,854
受取賃貸料	30,172	33,029
その他	51,921	29,932
営業外収益合計	133,968	116,190
営業外費用		
支払利息	4,385	3,780
持分法による投資損失	6,803	9,469
為替差損	5,737	9,765
その他	1,011	4,646
営業外費用合計	17,938	27,662
経常利益	2,548,116	1,562,962
特別利益		
固定資産売却益	10,713	32,930
受取賠償金	11,105	-
投資有価証券売却益	-	1,750
ゴルフ会員権売却益	5,451	500
特別利益合計	27,269	35,181
特別損失		
固定資産除売却損	6,708	222
その他	-	11,073
特別損失合計	6,708	11,295
税金等調整前四半期純利益	2,568,677	1,586,849
法人税、住民税及び事業税	869,929	549,171
法人税等調整額	15,453	91,658
法人税等合計	885,382	640,829
四半期純利益	1,683,294	946,019
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,683,294	946,019

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,683,294	946,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110,797	122,875
為替換算調整勘定	73,969	11,592
持分法適用会社に対する持分相当額	23,383	8,382
退職給付に係る調整額	3,801	7,233
その他の包括利益合計	17,247	118,852
四半期包括利益	1,700,541	827,167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,702,454	827,932
非支配株主に係る四半期包括利益	1,912	765

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,568,677	1,586,849
減価償却費	635,622	737,173
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	43,655	38,873
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21,712	23,930
賞与引当金の増減額(は減少)	47,863	113,751
役員賞与引当金の増減額(は減少)	23,500	107,400
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,976	1,671
受取利息及び受取配当金	51,874	53,229
支払利息	4,385	3,780
持分法による投資損益(は益)	6,803	9,469
固定資産除売却損益(は益)	4,004	32,708
受取賠償金	11,105	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,750
ゴルフ会員権売却損益(は益)	5,451	500
営業債権の増減額(は増加)	1,720,797	4,402,631
営業債務の増減額(は減少)	688,263	881,509
未払又は未収消費税等の増減額	120,340	12,538
その他の資産の増減額(は増加)	42,837	3,325
その他の負債の増減額(は減少)	192,436	249,070
その他	12,445	251,145
小計	1,947,695	5,624,816
利息及び配当金の受取額	48,006	47,870
利息の支払額	4,526	3,780
法人税等の支払額	916,728	1,518,876
賠償金の受取額	11,105	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,085,553	4,150,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	582,532	413,046
有形固定資産の売却による収入	50,678	35,599
投資有価証券の売却による収入	-	3,150
定期預金の預入による支出	283,885	318,465
定期預金の払戻による収入	129,332	319,095
貸付けによる支出	8,847,762	9,512,987
貸付金の回収による収入	8,587,284	7,411,952
その他の支出	99,700	61,024
その他の収入	37,179	1,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,009,405	2,534,414
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	46,650	133,940
長期借入金の返済による支出	50,200	341,250
ファイナンス・リース債務の返済による支出	99,475	104,499
配当金の支払額	302,712	431,096
その他	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	499,038	742,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,673	1,814
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	455,563	870,893
現金及び現金同等物の期首残高	3,499,919	2,586,664
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	37,051	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,081,407	3,457,557

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の会社の金融機関借入金について保証をしております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
㈱ワールド流通センター	436,000千円	㈱ワールド流通センター	345,400千円
なお、上記金額は当社負担金額を記載しており、他社負担金額を含めた連帯保証債務総額は、次のとおりであります。			
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
	5,460,300千円		4,325,800千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料	1,485,168千円	1,531,152千円
賞与引当金繰入額	439,900	471,424
役員賞与引当金繰入額	44,400	11,400
退職給付費用	110,672	114,917
役員退職慰労引当金繰入額	44,941	109,330
減価償却費	87,581	93,429
貸倒引当金繰入額	14,184	1,671

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	3,365,292千円	3,776,022千円
預入期間が3か月を超える定期預金	283,885	318,465
現金及び現金同等物	3,081,407	3,457,557

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	302,733	7.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	432,475	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	港湾事業	プラント・ 物流事業	計				
営業収入							
外部顧客への営業収入	10,744,607	14,266,990	25,011,598	246,234	25,257,832		25,257,832
セグメント間の内部営業 収入又は振替高	320,403	314,769	635,172	39,285	674,457	(674,457)	
計	11,065,011	14,581,759	25,646,770	285,519	25,932,290	(674,457)	25,257,832
セグメント利益	1,139,103	1,378,254	2,517,357	30,758	2,548,116		2,548,116

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	港湾事業	プラント・ 物流事業	計				
営業収入							
外部顧客への営業収入	10,144,616	14,150,113	24,294,729	234,816	24,529,546		24,529,546
セグメント間の内部営業 収入又は振替高	438,319	296,690	735,010	43,059	778,069	(778,069)	
計	10,582,936	14,446,803	25,029,740	277,876	25,307,616	(778,069)	24,529,546
セグメント利益	642,197	884,292	1,526,490	36,472	1,562,962		1,562,962

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	38円92銭	21円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,683,294	946,019
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,683,294	946,019
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,247	43,247

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社宇徳
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 與 直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社宇徳の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宇徳及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。